

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q001 BL2-001

企業取引の法務 / 基本契約 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
継続取引では、基本契約で共通条件を定め、個別契約で数量・価格などを定めることが多い。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：基本契約と個別契約の優先関係を明確にする必要がある。

要点：基本契約

Q002 BL2-002

企業取引の法務 / 期限の利益喪失 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
期限の利益喪失条項は、債権管理とは無関係である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：支払遅延や信用悪化時の回収リスクに備える。

要点：期限の利益喪失

Q003 BL2-017

企業取引の法務 / 個別契約 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
個別契約は、基本契約の枠内で具体的な発注条件などを定める。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：注文書・請書などで成立することがある。

要点：個別契約

Q004 BL2-018

企業取引の法務 / 所有権留保 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
所有権留保は、売買契約で一切利用できない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：倒産時の扱いや対抗要件に注意する。

要点：所有権留保

Q005 BL2-033

企業取引の法務 / 目的条項 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
目的条項は、契約の背景や取引目的を解釈する手掛かりとなる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：契約目的は解除・損害範囲の判断にも影響し得る。

要点：目的条項

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q006 BL2-034

企業取引の法務 / 危険移転条項 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
危険移転条項は、物品売買では絶対に定めてはならない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：引渡し時・検収時など基準を明確にする。

要点：危険移転条項

Q007 BL2-049

企業取引の法務 / 表明保証 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
表明保証は、一定の事実が真実であることを相手方に保証する条項である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：違反時の補償・解除などとセットで検討する。

要点：表明保証

Q008 BL2-050

企業取引の法務 / 検収 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
検収を行うと、契約不適合責任は常に完全に消滅する。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：検収期間・みなし検収・瑕疵通知の定めが重要である。

要点：検収

Q009 BL2-065

企業取引の法務 / 秘密保持契約 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
秘密保持契約では、秘密情報の範囲・目的外使用禁止・返還廃棄などを定める。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：情報開示前に締結することが多い。

要点：秘密保持契約

Q010 BL2-066

企業取引の法務 / 不可抗力条項 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
不可抗力条項は、当事者の故意による不履行だけを免責する条項である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：対象事由・通知義務・解除可否を定める。

要点：不可抗力条項

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q011 BL2-081

企業取引の法務 / 損害賠償予定 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
損害賠償額の予定は、違反時の賠償額を事前に定める条項である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：過大な条項や消費者契約では有効性に注意する。

要点：損害賠償予定

Q012 BL2-082

企業取引の法務 / 裁判管轄条項 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
裁判管轄条項は、契約書に記載しても一切効力を持たない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：専属的合意管轄が付加的合意管轄かに注意する。

要点：裁判管轄条項

Q013 BL2-097

企業取引の法務 / 解除条項 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
解除条項では、契約を解除できる事由や手続を明確にする。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：重大違反・支払遅延・信用不安などを定める。

要点：解除条項

Q014 BL2-098

企業取引の法務 / 反社会的勢力排除条項 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
反社会的勢力排除条項は、コンプライアンス上まったく不要である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：表明保証・解除・損害賠償と組み合わせる。

要点：反社会的勢力排除条項

Q015 BL2-112

企業取引の法務 / 基本契約 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
基本契約を締結すると、個別契約の条件は一切定められない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：基本契約と個別契約の優先関係を明確にする必要がある。

要点：基本契約

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q016 BL2-113

企業取引の法務 / 期限の利益喪失 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
期限の利益喪失条項は、一定事由で分割払い等の期限利益を失わせる条項である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：支払遅延や信用悪化時の回収リスクに備える。

要点：期限の利益喪失

Q017 BL2-128

企業取引の法務 / 個別契約 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
個別契約は、基本契約がある場合には法律上必ず無効となる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：注文書・請書などで成立することがある。

要点：個別契約

Q018 BL2-129

企業取引の法務 / 所有権留保 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
所有権留保は、代金完済まで売主に所有権を残す担保的機能を持つ。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：倒産時の扱いや対抗要件に注意する。

要点：所有権留保

Q019 BL2-144

企業取引の法務 / 目的条項 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
目的条項は、契約解釈において常に完全に無意味である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：契約目的は解除・損害範囲の判断にも影響し得る。

要点：目的条項

Q020 BL2-145

企業取引の法務 / 危険移転条項 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
危険移転条項は、滅失・毀損リスクがいつ移るかを定める。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：引渡し時・検収時など基準を明確にする。

要点：危険移転条項

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q021 BL2-160

企業取引の法務 / 表明保証 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
表明保証は、売買契約やM&Aでは絶対に使われない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：違反時の補償・解除などとセットで検討する。

要点：表明保証

Q022 BL2-161

企業取引の法務 / 検収 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
検収は、納品物が契約内容に適合するかを確認する手続である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：検収期間・みなし検収・瑕疵通知の定めが重要である。

要点：検収

Q023 BL2-171

企業取引の法務 / 表明保証 / 形式：2択

次のうち、「表明保証」について正しい説明はどちらか。

1. 表明保証は、一定の事実が真実であることを相手方に保証する条項である。
2. 共同発明では、出願人を決める必要が一切ない。

答え・解説

正答：表明保証は、一定の事実が真実であることを相手方に保証する条項である。

超簡単な解説：違反時の補償・解除などとセットで検討する。

要点：表明保証

Q024 BL2-172

企業取引の法務 / 検収 / 形式：2択

次のうち、「検収」について正しい説明はどちらか。

1. 債権者代位権は、債務者の権利を消滅させるだけの制度である。
2. 検収は、納品物が契約内容に適合するかを確認する手続である。

答え・解説

正答：検収は、納品物が契約内容に適合するかを確認する手続である。

超簡単な解説：検収期間・みなし検収・瑕疵通知の定めが重要である。

要点：検収

Q025 BL2-187

企業取引の法務 / 秘密保持契約 / 形式：2択

次のうち、「秘密保持契約」について正しい説明はどちらか。

1. 秘密保持契約では、秘密情報の範囲・目的外使用禁止・返還廃棄などを定める。
2. 著作権は、契約によって一切譲渡できない。

答え・解説

正答：秘密保持契約では、秘密情報の範囲・目的外使用禁止・返還廃棄などを定める。

超簡単な解説：情報開示前に締結することが多い。

要点：秘密保持契約

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q026 BL2-188

企業取引の法務 / 不可抗力条項 / 形式：2択

次のうち、「不可抗力条項」について正しい説明はどちらか。

1. 公開会社とは、上場会社だけを意味する。
2. 不可抗力条項は、天災等の当事者が支配できない事由による不履行を扱う。

答え・解説

正答：不可抗力条項は、天災等の当事者が支配できない事由による不履行を扱う。

超簡単な解説：対象事由・通知義務・解除可否を定める。

要点：不可抗力条項

Q027 BL2-203

企業取引の法務 / 損害賠償予定 / 形式：2択

次のうち、「損害賠償予定」について正しい説明はどちらか。

1. 損害賠償額の予定は、違反時の賠償額を事前に定める条項である。
2. 根抵当権は、特定の一債権しか担保できない抵当権である。

答え・解説

正答：損害賠償額の予定は、違反時の賠償額を事前に定める条項である。

超簡単な解説：過大な条項や消費者契約では有効性に注意する。

要点：損害賠償予定

Q028 BL2-204

企業取引の法務 / 裁判管轄条項 / 形式：2択

次のうち、「裁判管轄条項」について正しい説明はどちらか。

1. 職務発明では、従業員の発明は常に本人の私物として会社は一切関与できない。
2. 裁判管轄条項は、紛争時にどの裁判所で争うかを定める条項である。

答え・解説

正答：裁判管轄条項は、紛争時にどの裁判所で争うかを定める条項である。

超簡単な解説：専属的合意管轄か付加的合意管轄かに注意する。

要点：裁判管轄条項

Q029 BL2-219

企業取引の法務 / 解除条項 / 形式：2択

次のうち、「解除条項」について正しい説明はどちらか。

1. 解除条項では、契約を解除できる事由や手続を明確にする。
2. 売掛金は、発生後に管理しなくても法的リスクはない。

答え・解説

正答：解除条項では、契約を解除できる事由や手続を明確にする。

超簡単な解説：重大違反・支払遅延・信用不安などを定める。

要点：解除条項

Q030 BL2-220

企業取引の法務 / 反社会的勢力排除条項 / 形式：2択

次のうち、「反社会的勢力排除条項」について正しい説明はどちらか。

1. 取締役は、会社に対して何ら注意義務を負わない。
2. 反社会的勢力排除条項は、相手方が反社に該当する場合の解除等を定める。

答え・解説

正答：反社会的勢力排除条項は、相手方が反社に該当する場合の解除等を定める。

超簡単な解説：表明保証・解除・損害賠償と組み合わせる。

要点：反社会的勢力排除条項

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q031 BL2-234

企業取引の法務 / 基本契約 / 形式：2択

次のうち、「基本契約」について正しい説明はどちらか。

1. 共同発明では、出願人を決める必要が一切ない。
2. 継続取引では、基本契約で共通条件を定め、個別契約で数量・価格などを定めることが多い。

答え・解説

正答：継続取引では、基本契約で共通条件を定め、個別契約で数量・価格などを定めることが多い。

超簡単な解説：基本契約と個別契約の優先関係を明確にする必要がある。

要点：基本契約

Q032 BL2-235

企業取引の法務 / 期限の利益喪失 / 形式：2択

次のうち、「期限の利益喪失」について正しい説明はどちらか。

1. 期限の利益喪失条項は、一定事由で分割払い等の期限利益を失わせる条項である。
2. 英文契約では、定義条項を置くことが法律上禁止されている。

答え・解説

正答：期限の利益喪失条項は、一定事由で分割払い等の期限利益を失わせる条項である。

超簡単な解説：支払遅延や信用悪化時の回収リスクに備える。

要点：期限の利益喪失

Q033 BL2-250

企業取引の法務 / 個別契約 / 形式：2択

次のうち、「個別契約」について正しい説明はどちらか。

1. 優越的地位の濫用は、独占禁止法上まったく問題にならない。
2. 個別契約は、基本契約の枠内で具体的な発注条件などを定める。

答え・解説

正答：個別契約は、基本契約の枠内で具体的な発注条件などを定める。

超簡単な解説：注文書・請書などで成立することがある。

要点：個別契約

Q034 BL2-251

企業取引の法務 / 所有権留保 / 形式：2択

次のうち、「所有権留保」について正しい説明はどちらか。

1. 所有権留保は、代金完済まで売主に所有権を残す担保的機能を持つ。
2. 商標の類否は、文字数だけで機械的に決まる。

答え・解説

正答：所有権留保は、代金完済まで売主に所有権を残す担保的機能を持つ。

超簡単な解説：倒産時の扱いや対抗要件に注意する。

要点：所有権留保

Q035 BL2-266

企業取引の法務 / 目的条項 / 形式：2択

次のうち、「目的条項」について正しい説明はどちらか。

1. 優良誤認表示は、消費者保護に役立つため推奨される。
2. 目的条項は、契約の背景や取引目的を解釈する手掛かりとなる。

答え・解説

正答：目的条項は、契約の背景や取引目的を解釈する手掛かりとなる。

超簡単な解説：契約目的は解除・損害範囲の判断にも影響し得る。

要点：目的条項

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q036 BL2-267

企業取引の法務 / 危険移転条項 / 形式：2択

次のうち、「危険移転条項」について正しい説明はどちらか。

1. 危険移転条項は、滅失・毀損リスクがいつ移るかを定める。
2. ドメイン名は、商標権や不正競争防止法と一切関係しない。

答え・解説

正答：危険移転条項は、滅失・毀損リスクがいつ移るかを定める。

超簡単な解説：引渡し時・検収時など基準を明確にする。

要点：危険移転条項

Q037 BL2-282

企業取引の法務 / 表明保証 / 形式：2択

次のうち、「表明保証」について正しい説明はどちらか。

1. 不可抗力条項は、当事者の故意による不履行だけを免責する条項である。
2. 表明保証は、一定の事実が真実であることを相手方に保証する条項である。

答え・解説

正答：表明保証は、一定の事実が真実であることを相手方に保証する条項である。

超簡単な解説：違反時の補償・解除などとセットで検討する。

要点：表明保証

Q038 BL2-283

企業取引の法務 / 検収 / 形式：2択

次のうち、「検収」について正しい説明はどちらか。

1. 検収は、納品物が契約内容に適合するかを確認する手続である。
2. 社会保険は、企業の労務管理と一切関係しない。

答え・解説

正答：検収は、納品物が契約内容に適合するかを確認する手続である。

超簡単な解説：検収期間・みなし検収・瑕疵通知の定めが重要である。

要点：検収

Q039 BL2-298

企業取引の法務 / 秘密保持契約 / 形式：2択

次のうち、「秘密保持契約」について正しい説明はどちらか。

1. 著作権は、契約によって一切譲渡できない。
2. 秘密保持契約では、秘密情報の範囲・目的外使用禁止・返還廃棄などを定める。

答え・解説

正答：秘密保持契約では、秘密情報の範囲・目的外使用禁止・返還廃棄などを定める。

超簡単な解説：情報開示前に締結することが多い。

要点：秘密保持契約

Q040 BL2-299

企業取引の法務 / 不可抗力条項 / 形式：2択

次のうち、「不可抗力条項」について正しい説明はどちらか。

1. 不可抗力条項は、天災等の当事者が支配できない事由による不履行を扱う。
2. 職務発明では、従業員の発明は常に本人の私物として会社は一切関与できない。

答え・解説

正答：不可抗力条項は、天災等の当事者が支配できない事由による不履行を扱う。

超簡単な解説：対象事由・通知義務・解除可否を定める。

要点：不可抗力条項

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q041 BL2-314

企業取引の法務 / 損害賠償予定 / 形式：2択

次のうち、「損害賠償予定」について正しい説明はどちらか。

1. リーガルチェックは、契約締結前には絶対に行ってはならない。
2. 損害賠償額の予定は、違反時の賠償額を事前に定める条項である。

答え・解説

正答：損害賠償額の予定は、違反時の賠償額を事前に定める条項である。
超簡単な解説：過大な条項や消費者契約では有効性に注意する。

要点：損害賠償予定

Q042 BL2-315

企業取引の法務 / 裁判管轄条項 / 形式：2択

次のうち、「裁判管轄条項」について正しい説明はどちらか。

1. 裁判管轄条項は、紛争時にどの裁判所で争うかを定める条項である。
2. 支払督促は、債務者が異議を出しても通常訴訟に移行しない。

答え・解説

正答：裁判管轄条項は、紛争時にどの裁判所で争うかを定める条項である。
超簡単な解説：専属的合意管轄か付加的合意管轄かに注意する。

要点：裁判管轄条項

Q043 BL2-330

企業取引の法務 / 解除条項 / 形式：2択

次のうち、「解除条項」について正しい説明はどちらか。

1. 損害賠償額の予定を置くと、契約違反があっても賠償請求できなくなる。
2. 解除条項では、契約を解除できる事由や手続を明確にする。

答え・解説

正答：解除条項では、契約を解除できる事由や手続を明確にする。
超簡単な解説：重大違反・支払遅延・信用不安などを定める。

要点：解除条項

Q044 BL2-331

企業取引の法務 / 反社会的勢力排除条項 / 形式：2択

次のうち、「反社会的勢力排除条項」について正しい説明はどちらか。

1. 反社会的勢力排除条項は、相手方が反社に該当する場合の解除等を定める。
2. 育児・介護休業は、企業が任意で完全に無視できる制度である。

答え・解説

正答：反社会的勢力排除条項は、相手方が反社に該当する場合の解除等を定める。

超簡単な解説：表明保証・解除・損害賠償と組み合わせる。

要点：反社会的勢力排除条項

Q045 BL2-336

企業取引の法務 / 損害賠償予定 / 形式：4択

次のうち、「損害賠償予定」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 損害賠償額の予定は、違反時の賠償額を事前に定める条項である。
2. 危険移転条項は、物品売買では絶対に定めてはならない。
3. 社会保険は、企業の労務管理と一切関係しない。
4. 文書提出命令は、裁判所が文書を破棄する命令である。

答え・解説

正答：損害賠償額の予定は、違反時の賠償額を事前に定める条項である。
超簡単な解説：過大な条項や消費者契約では有効性に注意する。

要点：損害賠償予定

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q046 BL2-337

企業取引の法務 / 裁判管轄条項 / 形式：4択

次のうち、「裁判管轄条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 新株予約権は、会社の不動産を借りる権利である。
2. 買いたたきは、下請法上推奨される取引慣行である。
3. 裁判管轄条項は、紛争時にどの裁判所で争うかを定める条項である。
4. 職務発明では、従業員の発明は常に本人の私物として会社は一切関与できない。

答え・解説

正答：裁判管轄条項は、紛争時にどの裁判所で争うかを定める条項である。
超簡単な解説：専属的合意管轄か付加的合意管轄かに注意する。

要点：裁判管轄条項

Q047 BL2-352

企業取引の法務 / 解除条項 / 形式：4択

次のうち、「解除条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 労働協約は、個々の労働者と消費者との売買契約である。
2. 共同発明では、出願人を決める必要が一切ない。
3. ステルスマーケティングは、表示規制上まったく問題にならない。
4. 解除条項では、契約を解除できる事由や手続を明確にする。

答え・解説

正答：解除条項では、契約を解除できる事由や手続を明確にする。
超簡単な解説：重大違反・支払遅延・信用不安などを定める。

要点：解除条項

Q048 BL2-353

企業取引の法務 / 反社会的勢力排除条項 / 形式：4択

次のうち、「反社会的勢力排除条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 損害賠償額の予定を置くと、契約違反があっても賠償請求できなくなる。
2. 反社会的勢力排除条項は、相手方が反社に該当する場合の解除等を定める。
3. 売掛金は、発生後に管理しなくても法的リスクはない。
4. CISGは、当事者の合意で一切排除できない。

答え・解説

正答：反社会的勢力排除条項は、相手方が反社に該当する場合の解除等を定める。

超簡単な解説：表明保証・解除・損害賠償と組み合わせる。

要点：反社会的勢力排除条項

Q049 BL2-367

企業取引の法務 / 基本契約 / 形式：4択

次のうち、「基本契約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 仮名加工情報は、氏名をそのまま残した公開名簿だけを意味する。
2. 継続取引では、基本契約で共通条件を定め、個別契約で数量・価格などを定めることが多い。
3. 外為法は、国内の年次有給休暇だけを定める法律である。
4. 二次的著作物は、原著物の権利者と常に無関係に利用できる。

答え・解説

正答：継続取引では、基本契約で共通条件を定め、個別契約で数量・価格などを定めることが多い。

超簡単な解説：基本契約と個別契約の優先関係を明確にする必要がある。

要点：基本契約

Q050 BL2-368

企業取引の法務 / 期限の利益喪失 / 形式：4択

次のうち、「期限の利益喪失」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 取締役は、会社利益に反して自己利益を優先する義務を負う。
2. 優良誤認表示は、消費者保護に役立つため推奨される。
3. 証拠は、紛争が起きてから相手方に作成してもらえば常に足る。
4. 期限の利益喪失条項は、一定事由で分割払い等の期限利益を失わせる条項である。

答え・解説

正答：期限の利益喪失条項は、一定事由で分割払い等の期限利益を失わせる条項である。

超簡単な解説：支払遅延や信用悪化時の回収リスクに備える。

要点：期限の利益喪失

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q051 BL2-383

企業取引の法務 / 個別契約 / 形式：4択

次のうち、「個別契約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 証拠は、紛争が起きてから相手方に作成してもらえば常に足りる。
2. 利益相反取引は、会社法上いかなる規制も受けない。
3. 労働保険とは、健康保険と厚生年金保険だけをいう。
4. 個別契約は、基本契約の枠内で具体的な発注条件などを定める。

答え・解説

正答：個別契約は、基本契約の枠内で具体的な発注条件などを定める。

超簡単な解説：注文書・請書などで成立することがある。

要点：個別契約

Q052 BL2-384

企業取引の法務 / 所有権留保 / 形式：4択

次のうち、「所有権留保」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 所有権留保は、代金完済まで売主に所有権を残す担保的機能を持つ。
2. 会社更生は、個人だけを対象とする倒産手続である。
3. 秘密保持契約では、秘密情報の定義を置いてはならない。
4. 輸出管理では、軍民両用技術は一切問題にならない。

答え・解説

正答：所有権留保は、代金完済まで売主に所有権を残す担保的機能を持つ。

超簡単な解説：倒産時の扱いや対抗要件に注意する。

要点：所有権留保

Q053 BL2-399

企業取引の法務 / 目的条項 / 形式：4択

次のうち、「目的条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 労働協約は、個々の労働者と消費者との売買契約である。
2. 通信販売では、販売条件を一切表示しなくてもよい。
3. 裁判上の和解は、裁判所外の口約束だけを意味する。
4. 目的条項は、契約の背景や取引目的を解釈する手掛かりとなる。

答え・解説

正答：目的条項は、契約の背景や取引目的を解釈する手掛かりとなる。

超簡単な解説：契約目的は解除・損害範囲の判断にも影響し得る。

要点：目的条項

Q054 BL2-400

企業取引の法務 / 危険移転条項 / 形式：4択

次のうち、「危険移転条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 電子契約は、紙の契約書がないため法律上必ず無効となる。
2. 危険移転条項は、滅失・毀損リスクがいつ移るかを定める。
3. 優越的地位の濫用は、独占禁止法上まったく問題にならない。
4. 制裁条項は、国際取引のリスク管理と無関係である。

答え・解説

正答：危険移転条項は、滅失・毀損リスクがいつ移るかを定める。

超簡単な解説：引渡し時・検収時など基準を明確にする。

要点：危険移転条項

Q055 BL2-415

企業取引の法務 / 表明保証 / 形式：4択

次のうち、「表明保証」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 国際契約では、準拠法を定めることが法律上禁止されている。
2. 支払督促は、債務者が異議を出しても通常訴訟に移行しない。
3. 表明保証は、一定の事実が真実であることを相手方に保証する条項である。
4. 時効完成猶予は、時効期間を過去に戻して消滅させる制度である。

答え・解説

正答：表明保証は、一定の事実が真実であることを相手方に保証する条項である。

超簡単な解説：違反時の補償・解除などとセットで検討する。

要点：表明保証

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q056 BL2-416

企業取引の法務 / 検収 / 形式：4択

次のうち、「検収」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 証拠は、紛争が起きてから相手方に作成してもらえば常に足りる。
2. 匿名加工情報は、容易に本人へ復元できる情報をいう。
3. 表明保証は、売買契約やM&Aでは絶対に使われない。
4. 検収は、納品物が契約内容に適合するかを確認する手続である。

答え・解説

正答：検収は、納品物が契約内容に適合するかを確認する手続である。

超簡単な解説：検収期間・みなし検収・瑕疵通知の定めが重要である。

要点：検収

Q057 BL2-431

企業取引の法務 / 秘密保持契約 / 形式：4択

次のうち、「秘密保持契約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 人物写真は、本人の許諾なく広告に自由に使える。
2. 労働者派遣では、派遣先は一切の法的義務を負わない。
3. 時間外労働をさせても、割増賃金は一切不要である。
4. 秘密保持契約では、秘密情報の範囲・目的外使用禁止・返還廃棄などを定める。

答え・解説

正答：秘密保持契約では、秘密情報の範囲・目的外使用禁止・返還廃棄などを定める。

超簡単な解説：情報開示前に締結することが多い。

要点：秘密保持契約

Q058 BL2-432

企業取引の法務 / 不可抗力条項 / 形式：4択

次のうち、「不可抗力条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 証人尋問は、契約条項を自動的に作成する手続である。
2. 取締役は、会社に対して何ら注意義務を負わない。
3. 不可抗力条項は、天災等の当事者が支配できない事由による不履行を扱う。
4. 優越的地位の濫用は、独占禁止法上まったく問題にならない。

答え・解説

正答：不可抗力条項は、天災等の当事者が支配できない事由による不履行を扱う。

超簡単な解説：対象事由・通知義務・解除可否を定める。

要点：不可抗力条項

Q059 BL2-447

企業取引の法務 / 損害賠償予定 / 形式：4択

次のうち、「損害賠償予定」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 損害賠償額の予定は、違反時の賠償額を事前に定める条項である。
2. 完全合意条項は、契約締結後に必ず全条項を無効にする条項である。
3. 株式会社は、利益がなくても無制限に配当できる。
4. 国際送金は、相手国や制裁対象に関係なく常に自由である。

答え・解説

正答：損害賠償額の予定は、違反時の賠償額を事前に定める条項である。

超簡単な解説：過大な条項や消費者契約では有効性に注意する。

要点：損害賠償予定

Q060 BL2-448

企業取引の法務 / 裁判管轄条項 / 形式：4択

次のうち、「裁判管轄条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 裁判管轄条項は、紛争時にどの裁判所で争うかを定める条項である。
2. 下請代金の支払遅延は、下請法上常に許される。
3. 損害賠償額の予定を置くと、契約違反があっても賠償請求できなくなる。
4. 破産手続は、債務者の事業継続を必ず前提とする再建型手続である。

答え・解説

正答：裁判管轄条項は、紛争時にどの裁判所で争うかを定める条項である。

超簡単な解説：専属的合意管轄か付加的合意管轄かに注意する。

要点：裁判管轄条項

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q061 BL2-463

企業取引の法務 / 解除条項 / 形式：4択

次のうち、「解除条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 解除条項では、契約を解除できる事由や手続を明確にする。
2. 危険移転条項は、物品売買では絶対に定めてはならない。
3. 労働協約は、個々の労働者と消費者との売買契約である。
4. 組織再編は、労働契約や債権者保護と一切関係しない。

答え・解説

正答：解除条項では、契約を解除できる事由や手続を明確にする。

超簡単な解説：重大違反・支払遅延・信用不安などを定める。

要点：解除条項

Q062 BL2-464

企業取引の法務 / 反社会的勢力排除条項 / 形式：4択

次のうち、「反社会的勢力排除条項」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 商標の類否は、文字数だけで機械的に決まる。
2. 反社会的勢力排除条項は、相手方が反社に該当する場合の解除等を定める。
3. リーガルチェックは、契約締結前には絶対に行ってはならない。
4. 債権譲渡では、対抗要件は一切問題にならない。

答え・解説

正答：反社会的勢力排除条項は、相手方が反社に該当する場合の解除等を定める。

超簡単な解説：表明保証・解除・損害賠償と組み合わせる。

要点：反社会的勢力排除条項

Q063 BL2-478

企業取引の法務 / 基本契約 / 形式：4択

次のうち、「基本契約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 時効更新は、時効期間を常に半分に短縮する制度である。
2. 国際仲裁は、当事者の合意がなくても常に強制される刑事手続である。
3. 補償条項は、損失負担を一切定めてはならない条項である。
4. 継続取引では、基本契約で共通条件を定め、個別契約で数量・価格などを定めることが多い。

答え・解説

正答：継続取引では、基本契約で共通条件を定め、個別契約で数量・価格などを定めることが多い。

超簡単な解説：基本契約と個別契約の優先関係を明確にする必要がある。

要点：基本契約

Q064 BL2-479

企業取引の法務 / 期限の利益喪失 / 形式：4択

次のうち、「期限の利益喪失」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 非公開会社は、会社情報を一切作成しなくてよい会社である。
2. 期限の利益喪失条項は、一定事由で分割払い等の期限利益を失わせる条項である。
3. 会社更生は、個人だけを対象とする倒産手続である。
4. 裁判管轄条項は、契約書に記載しても一切効力を持たない。

答え・解説

正答：期限の利益喪失条項は、一定事由で分割払い等の期限利益を失わせる条項である。

超簡単な解説：支払遅延や信用悪化時の回収リスクに備える。

要点：期限の利益喪失

Q065 BL2-494

企業取引の法務 / 個別契約 / 形式：4択

次のうち、「個別契約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 個別契約は、基本契約の枠内で具体的な発注条件などを定める。
2. 入札談合は、公共入札で公正競争を高める適法行為である。
3. 個人データは、漏えいしても安全管理措置の有無は問われない。
4. ニューヨーク条約は、商標登録だけを定める国内法である。

答え・解説

正答：個別契約は、基本契約の枠内で具体的な発注条件などを定める。

超簡単な解説：注文書・請書などで成立することがある。

要点：個別契約

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業取引の法務

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q066 BL2-495

[企業取引の法務](#) / [所有権留保](#) / 形式：4択

次のうち、「所有権留保」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 保全命令は、判決確定後にだけ必ず出される命令である。
2. 制裁条項は、国際取引のリスク管理と無関係である。
3. 和解契約は、当事者の譲歩を一切含めてはならない。
4. 所有権留保は、代金完済まで売主に所有権を残す担保的機能を持つ。

答え・解説

正答：所有権留保は、代金完済まで売主に所有権を残す担保的機能を持つ。

超簡単な解説：倒産時の扱いや対抗要件に注意する。

要点：所有権留保